

平成 28 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち													
施策No.	16	施策名	住宅対策の推進													
主管課名	都市計画課															
関係課名	社会福祉課、商工観光課															
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内で住宅を取得し定住する人が増えています。</li> <li>・空家が減少し良好な住宅街が形成されています。</li> <li>・安心して快適に住み続けられます。</li> </ul>															
施策の成果向上 に向けての住民 と行政との役割 分担や地域等へ の期待など	市 ・業 民 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み慣れた地域で、住宅を取得するように努めます。</li> <li>・空家バンク制度を活用します。</li> <li>・住宅の耐震化を図ります。</li> </ul>														
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家所有者との意思疎通を図り、空家情報の確保に努めます。</li> <li>・個人住宅の耐震化や高齢者・障がい者のためのバリアフリー化に対する支援を行います。</li> <li>・老朽化した市営住宅の整備に取り組みます。</li> </ul>														
	そ の 他 ( 地 域 )															
市民意識 調査結果	< 施策実感度調査結果 > ※26年度までは「満足度」 <table border="1"> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>0.041</td> <td>0.018</td> <td>-0.039</td> <td>-0.354</td> <td>-0.265</td> </tr> </table>					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	0.041	0.018	-0.039	-0.354	-0.265	
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度											
0.041	0.018	-0.039	-0.354	-0.265												
< 施策重要度調査結果 > <table border="1"> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>0.488</td> <td>0.531</td> <td>0.409</td> <td>0.892</td> <td>0.887</td> </tr> </table>					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	0.488	0.531	0.409	0.892	0.887		
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度												
0.488	0.531	0.409	0.892	0.887												
施策の トータルコスト	区 分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績								
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	7 (5)	6 (4)	6 (4)	6 (6)	8 (8)								
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	5 (4)	4 (3)	4 (3)	4 (4)	6 (6)								
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (2)	2 (2)								
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—													
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—													
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	59,789	63,432	40,882	34,390	45,281								
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	26,594	9,406	7,766	5,947	23,076								
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	33,195	54,026	33,116	28,443	22,205								
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—													
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—													
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	22	14	16	18	20									
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	6,750	5,720	5,400	7,280	7,780									
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	29,693	23,990	23,663	30,438	31,984									
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	89,482	87,422	64,545	64,828	77,265									
効率性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	1,349	1,440	939	797	1,060								
	同 上 H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	670	545	543	705	749								
	同 上 I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	2,019	1,985	1,482	1,502	1,809								
参 考	1時間あたりの平均人件費	円	—	4,399	4,194	4,382	4,181	4,111								
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	44,315	44,036	43,555	43,152	42,706								

基本事業概要シート①

施策No.	16	施策名	住宅対策の推進
基本事業名①	定住対策の充実		
基本事業①の目的(意図)	市内人口が年々減少しているため、市内に定住し易いように住宅関係の支援制度の充実を行います。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【三世代同居推進奨励金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに三世代同居を始めた27世帯に同居月数(上限1年)に応じた奨励金を交付しました。</li> </ul> <p>【空家対策支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>危険老朽空家の解体工事に対して10件の補助金支援を行ない、付近住民が安心できる環境を整備しました。</li> <li>空家・空地情報バンクを活用して、所有者と利用希望者の契約が10件成立しました。</li> <li>空家等の適正な管理の推進に関する協定を、魚津市シルバー人材センターと締結しました。</li> </ul> <p>【住宅関連情報提供事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>魚津市地域住宅相談所に市民から9件の住宅の各種相談を依頼するとともに、イベント会場にて木工教室の開設や木造住宅の啓発活動を行なう業務委託を行い、市民の住宅問題に対する適切な判断ができるようにしました。</li> </ul> <p>【転入者住宅取得支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市の人口増加を図るため、市外からの転入者が住宅取得をする際の補助金支援を15件行いました。</li> </ul> <p>【市内居住者住宅取得支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度から、市内から市外への転出を抑制し定住を図るため、市内居住者に住宅取得をする際の補助金支援を32件行いました。</li> </ul> <p>【木造住宅耐震改修支援事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人の木造住宅耐震改修について、1件の補助金支援を行いました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
転入者の新規住宅着工数	戸	12	22	21	25 15	25	25	25	25
空家バンク制度利用者累計	人	25	44	52	60 74	65	70	75	80
個人住宅の耐震化率	%	65.6	67.7	68.0	86.0 68.3	87.0	88.0	89.0	90.0

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎三世代同居推進奨励金事業	5,000,000	3,580,000	1,420,000	B	社会福祉課
2	一般会計	◎空家対策支援事業	5,495,000	3,086,660	2,408,340	B	都市計画課
3	一般会計	◎住宅関連情報提供事業	300,000	300,000	0	B	都市計画課
4	一般会計	建築確認申請送付事務	73,000	69,314	3,686	-	都市計画課
5	一般会計	◎転入者住宅取得支援事業	9,500,000	6,440,000	3,060,000	B	都市計画課
6	一般会計	○市内居住者住宅取得支援事業	12,000,000	9,600,000	2,400,000	B	都市計画課
7	一般会計	○若年移住者賃貸住宅助成事業(施策9②再掲)	(7,275,000)	(7,275,000)	(0)	B	商工観光課
8	一般会計	◎木造住宅耐震改修支援事業(施策11③再掲)	(600,000)	(600,000)	(0)	B	都市計画課
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
合計			32,368,000	23,075,974	9,292,026		

基本事業概要シート②

施策No.	16	施策名	住宅対策の推進
基本事業名②	市営住宅の整備		
基本事業②の目的(意図)	住宅に困窮する市民に対して、安全で快適な市営住宅を提供します。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【市営住宅維持管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市営住宅の樹木管理や水漏れ・雨漏り等の修繕工事を行い、住宅入居者の快適性を高めると共に安全性確保に努めました。</li> <li>・住宅家賃の滞納者に対し、個別訪問等を行い適正管理に努めました。</li> </ul> <p>【市営住宅整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化の著しい小川田住宅団地で3戸と吉島住宅団地の集会所の解体工事や、六郎丸団地1号棟屋上断熱防水工事を行ない適正な管理を行いました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
市営住宅の管理戸数	戸	498	396	366	380 363	371	363	354	345
耐用期限内の市営住宅数	戸	321	303	303	299 291	297	295	293	291
耐用期限内の市営住宅の割合	%	64.5	76.5	82.8	78.7 80.2	80.1	81.3	82.8	84.3

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	◎ 市営住宅維持管理事業	12,452,000	12,178,489	273,511	B	都市計画課
2	一般会計	◎ 市営住宅整備事業	17,604,000	10,027,000	7,577,000	A	都市計画課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			30,056,000	22,205,489	7,850,511		

施策評価結果シート

施策No.	16	施策名	住宅対策の推進
-------	----	-----	---------

平成28年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	<p>1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)</p> <p>【①定住対策の充実】 ◆市街地では人口の空洞化の進行と並行して、空家も多くなっています。 ◆空家空地情報バンク制度は空家を利用したい人の問い合わせが多くなってきており、制度に登録する人が増加傾向にあります。 ◆空家空地情報バンク制度は、当市は平成19年度から実施しており、滑川市は平成18年度から、黒部市は平成27年度から実施しています。</p> <p>【②市営住宅の整備】 ◆老朽化した市営住宅は、入居者との協議を行い、他の住宅等に転居していただいでおり、着実に建物除却が進みました。 ◆当市の市営住宅363戸のうち、耐用年数を超えている72戸の空き戸数を抱えています。長屋建てについては、1棟全てが空室にならなければ除却できない状況です。 ◆老朽化が著しく、募集停止としている市営住宅は、周囲住民からも健全な対応策を求められています。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成28年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)</p> <p>【①定住対策の充実】 ＜住宅関連情報提供事業＞ ◆魚津市地域住宅相談所に市民からの住宅の各種相談9件を依頼するとともに、イベント会場にて木工教室の開設や木造住宅の啓発活動を行なう業務委託を行い、市民の住宅問題に対する適切な判断ができるようにしました。 ＜空家対策支援事業＞ ◆当市の危険老朽空家の解体工事に対する支援に係る対象区域を、用途地域内限定から市内全域に拡大したことから、危険老朽空家の解体工事に対する補助金支援が2件から10件に拡大し、付近住民が安心できる環境の整備につながりました。 ◆不動産業者や各個人から情報提供された空家・空家を市ホームページ上で知らせことや、固定資産税の納付通知書に空家・空地情報バンクのチラシを同封して周知を図るなど、空家空地情報バンクの有効利用の促進に努めたことにより、登録件数が8件から22件に拡大しました。 ＜若年移住者賃貸住宅助成事業＞(再掲) ◆制度を開始した平成26年度当初は助成件数が10件にとどまっていたが、制度の周知が図られたこともあって助成件数は年々増加し、平成28年度には89件の助成を行いました。 ＜住宅取得支援事業＞ ◆市外からの転入者が住宅取得をするための補助金支援を15件行い、市の人口減少の抑制に繋がりました。 ◆市内居住者に住宅取得をする際の補助金支援を32件行い、市内から市外への転出を抑制し定住に繋がりました。</p> <p>【②市営住宅の整備】 ＜市営住宅維持管理事業＞ ◆市営住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、個別訪問などを行い、適切な使用料整理に努めました。 ＜市営住宅整備事業＞ ◆老朽化の著しい小川田住宅団地で3戸と吉島住宅団地の集会所の解体工事を行ない、適正な管理を行いました。</p>
	<p>3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p> <p>【①定住対策の充実】 ◆地域の活性化や定住化を促進するために空家活用等の対策が必要なので、市内空家の所有者に意向調査アンケート等を送付するなど、空家登録バンク制度の周知することで健全な空家の有効利用を図り、空家等対策計画を進めます。 ◆老朽空家は解体するより手立てはないので、建物解体を補助金支援の周知も含めて啓発し、解体後の土地の流動化による人口増加につながるよう進めます。 ◆個人の木造住宅耐震改修について、取り組みが進まない課題の整理を進めます。 ◆三世同居の促進には、奨励金交付に加え、他の住宅施策事業など一体となった定住に向けた展開を図る必要があるため、事業内容の見直しも含め関係課と協議を進めます。 ◆U・I・Jターンで本市に転入する40歳未満の若年者に対し、市内の賃貸住宅にかかる入居費用及び家賃を助成し、若年者の定住促進を進めます。</p> <p>【②市営住宅の整備】 ◆市営住宅における適正な入居資格の審査と市営住宅使用料滞納整理事務処理要綱の適正な運用に努めます。 ◆老朽市営住宅の安全・安心を確保するため、入居者との協議を行ない別の市営住宅等へ転居を促し、空家になった建物から、順々に解体します。吉島市営住宅等で、全ての建物を解体した後の土地については、民間へ譲渡や有効活用を進めます。 ◆魚津市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事等を進めます。</p>

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆吉島市営住宅跡地について、民間への譲渡を早期に進めること。小川田市営住宅等の住替え事業の進捗を図り、跡地利用について検討を進めること。</li> <li>◆住宅に関する支援事業のPRや事業効果の把握に努めること。</li> <li>◆魚津市空家等対策計画に基づき空家等対策を進めると、事業効果の把握に努めること。</li> <li>◆木造住宅耐震改修支援事業の取り組みが進まない課題の整理に努めること。</li> </ul>
<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆老朽化が著しい西川原・小川田・住吉市営住宅の住替え事業を推進し、跡地利用方針等の策定を進めます。</li> <li>◆定住・移住を促進するため、住宅取得や木造住宅耐震化等の住宅に関する支援に取り組みます。</li> <li>◆「魚津市空家等対策計画」に基づき、老朽空家の適正な管理や空家空地情報バンクの利用を進めるとともに、空家を活用した移住・定住の促進を図ります。</li> </ul>